

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第67期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市原 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市原 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	16,891,774	18,396,552	19,736,386	21,509,730	20,994,267
経常利益 (千円)	475,718	677,629	949,173	1,062,704	1,167,026
当期純利益 (千円)	205,407	354,132	534,873	555,422	690,789
包括利益 (千円)	198,994	381,878	588,330	626,109	963,338
純資産額 (千円)	8,280,607	8,594,465	9,121,475	9,571,571	10,530,071
総資産額 (千円)	15,369,654	17,670,099	18,115,833	18,802,129	19,673,205
1株当たり純資産額 (円)	1,594.46	1,653.97	1,746.27	1,831.45	2,012.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.50	69.18	104.18	107.89	134.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	47.9	49.6	50.1	52.7
自己資本利益率 (%)	2.5	4.3	6.1	6.0	7.0
株価収益率 (倍)	13.5	6.9	6.2	6.6	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	640,083	309,316	577,902	751,742	867,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,322	115,837	13,920	17,606	388,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,394	100,322	136,289	146,040	287,083
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,054,172	2,760,372	3,188,065	3,811,374	4,003,327
従業員数 (人)	403	405	417	421	425

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する自己株式数は以下のとおりであります。

	第66期	第67期
自己株式数(株)	102,000	101,500

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	15,976,581	17,426,927	18,357,726	19,436,967	18,816,195
経常利益 (千円)	414,381	619,446	876,978	963,950	1,029,501
当期純利益 (千円)	182,502	316,301	493,923	512,322	619,530
資本金 (千円)	599,400	599,400	599,400	599,400	599,400
発行済株式総数 (株)	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
純資産額 (千円)	7,803,540	8,071,361	8,553,346	9,026,923	9,810,371
総資産額 (千円)	14,507,656	16,645,824	16,747,272	17,384,009	18,206,651
1株当たり純資産額 (円)	1,519.12	1,571.26	1,653.50	1,745.05	1,896.32
1株当たり配当額 (円)	13.00	15.00	18.00	23.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.33	61.57	95.80	99.04	119.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	48.5	51.1	51.9	53.9
自己資本利益率 (%)	2.3	4.0	5.9	5.8	6.6
株価収益率 (倍)	15.2	7.7	6.7	7.2	7.4
配当性向 (%)	40.2	24.4	18.8	23.2	16.7
従業員数 (人)	375	373	376	378	382

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

3. 第66期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当8円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する自己株式数は以下のとおりであります。

	第66期	第67期
自己株式数(株)	102,000	101,500

2【沿革】

昭和23年7月	バルブ・鉄管継手等の建設用配管材料の販売を目的として、資本金1,000千円にて東京都中央区西八丁堀に大石商事株式会社を設立
昭和26年2月	バルブ製造会社として、東京都品川区西品川に関連会社大和バルブ工業株式会社を設立
昭和27年4月	北海道札幌市北十六条に札幌出張所（現 札幌支店）を開設
昭和30年6月	宮城県仙台市立町に仙台出張所（現 仙台支店）を開設
昭和35年4月	大阪府大阪市西区新町に大阪出張所（現 大阪支店）を開設 計装部を設置し、空調自動制御機器の販売及びこれに伴う工事に進出
昭和36年4月	山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）の空調制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和39年4月	愛知県名古屋市中区那古野町に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
昭和41年4月	山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）の機器制御事業部と取扱店契約を結ぶ
昭和47年4月	東京都中央区八丁堀に東京支店を開設（本社営業部と分離し、東京支店として開設）
昭和48年5月	東京都中央区月島に東京支店配送センターを開設
昭和49年4月	北海道札幌市西区二十四軒に札幌支店計装分室（現 北海道支店）を開設
昭和50年4月	群馬県高崎市貝沢町に前橋出張所（現 北関東支店）を開設
昭和51年6月	道東地区の販売拠点として、北海道帯広市東八条に子会社道東大石商事株式会社を設立
昭和52年3月	福岡県の販売拠点として、福岡県福岡市博多区美野島に関連会社九州大石商事株式会社を設立
昭和52年7月	東京都江東区越中島に本社、東京支店、東京支店配送センターを移転
昭和53年7月	本店計装課、名古屋支店計装課、仙台支店計装課（現 システム事業本部東京支店、中部支店、東北支店）をそれぞれ計装営業所に昇格
昭和55年10月	工事の下請会社として、北海道札幌市西区発寒に子会社株式会社システム計装を設立
昭和57年6月	茨城県新治郡桜村に筑波出張所（現 東関東支店）を開設
昭和58年10月	山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）のプロセス制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和61年10月	東京都江東区東陽に本社、東京支店、東京計装営業所を移転
昭和61年11月	東京都江東区新砂に東京支店配送センターを移転
昭和63年9月	神奈川計装営業所（現 横浜支店）を開設
平成元年4月	商号を株式会社オーテックに変更
平成3年3月	東京都江東区富岡に本社を移転
平成3年7月	東京都江戸川区北葛西に東京支店配送センターを移転
平成3年8月	大和バルブ工業株式会社を株式会社大和バルブに商号変更
平成5年9月	東京都江東区東陽に本社を移転
平成6年4月	組織変更を行い事業本部制とする
平成9年12月	新事業開発室（現 環境機器事業本部）を設置
平成10年4月	道東大石商事株式会社を株式会社道東オーテックに商号変更
平成12年3月	九州大石商事株式会社を株式会社九州オーテックに商号変更
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	東京支店配送センターと統合のため、東京都江戸川区北葛西に管材事業本部東京支店を移転
平成13年12月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得
平成16年8月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	株式会社チュートクの株式を取得し子会社化
平成20年7月	株式会社システム計装を株式会社オーテックサービス北海道に商号変更
平成21年8月	東京都江戸川区西葛西に管材事業本部東京支店を移転し、東京支店配送センターと分離
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年7月	株式会社チュートクを株式会社オーテック環境に商号変更
平成23年5月	単元株式数を1,000株から100株に変更
平成24年1月	株式会社九州オーテックの株式を追加取得し子会社化
平成24年4月	工事の下請会社として、群馬県高崎市東貝沢町に子会社株式会社オーテックサービス北関東を設立
平成25年2月	株式会社三雄商会の株式を取得し子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成27年1月	千葉県浦安市港に東京支店配送センターを移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、連結子会社5社、非連結子会社1社、関連会社1社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社1社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システム的设计・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事業並びに環境関連商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

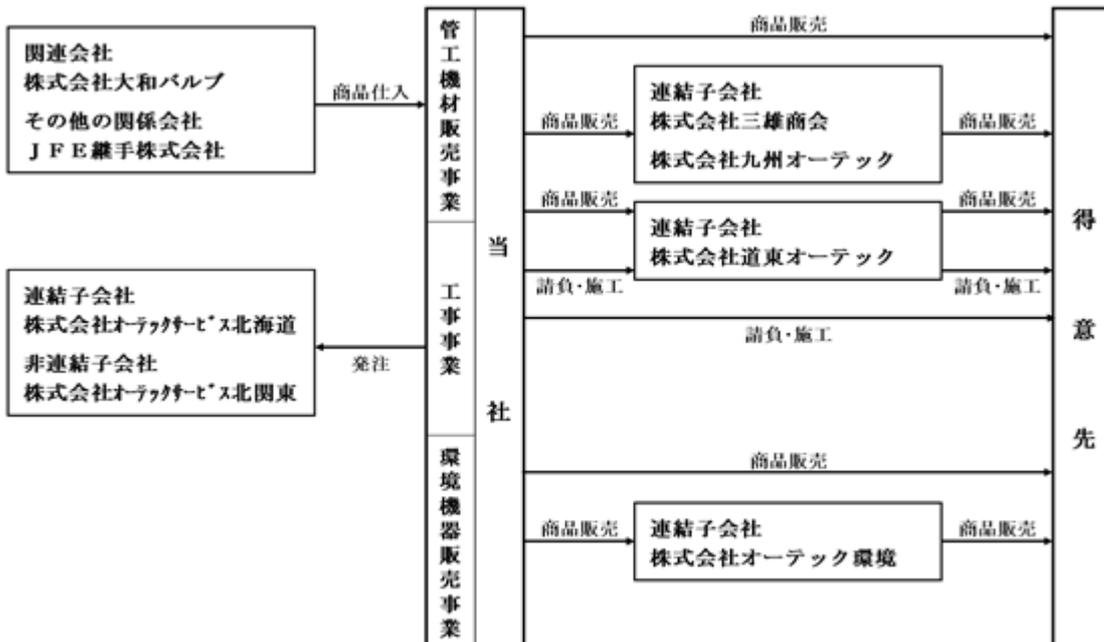
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 管工機材販売事業..... 主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のJFE継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売しております。また、連結子会社の株式会社道東オーテック、株式会社三雄商会及び株式会社九州オーテックに商品を販売しております。
- (2) 工事業..... 主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。
当社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましては、連結子会社の株式会社オーテックサービス北海道及び非連結子会社の株式会社オーテックサービス北関東に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、連結子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。
- (3) 環境機器販売事業..... 環境関連商品を取り扱っており、連結子会社の株式会社オーテック環境に商品を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販売 事業 工事業	54.0	当社商品の販売並びに当社が工事の請負・施工を行っております。 役員の兼任2名
株式会社オーテックサービス 北海道	札幌市東区	10,000	工事業	100.0	当社工事の下請を行っております。 役員の兼任2名
株式会社三雄商会	北海道苫小牧市	20,000	管工機材販売 事業 工事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任2名
株式会社オーテック環境	東京都江東区	26,500	環境機器販売 事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任1名
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材販売 事業	50.9	当社商品の販売を行っております。 当社は運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材販売 事業	21.0	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販売 事業	19.8	当社が販売する商品を製造しております。 役員の転籍2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	97
工事業	296
環境機器販売事業	9
全社(共通)	23
合計	425

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
382	40.0	15.5	5,988,420

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	74
工事業	283
環境機器販売事業	2
全社(共通)	23
合計	382

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オーテック労働組合と称し、昭和49年4月1日に結成しております。平成27年3月31日現在における組合員数は237人であります。労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融緩和策の効果により企業収益の改善が進み景気は緩やかな回復基調となりましたが、円安進行による原材料価格の上昇や消費税引上げによる影響など、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資が底堅く推移し、企業業績を背景に民間設備投資も増加基調となりましたが、建設資材価格や労務費など建設コストの上昇がみられ、厳しい受注環境が続きました。

このような経済環境下にあります、当社グループは、グループ間の連携による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は209億94百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。また、利益につきましては、原価管理の徹底による売上総利益の増加により、営業利益は11億16百万円（同9.3%増）、経常利益は11億67百万円（同9.8%増）、当期純利益は6億90百万円（同24.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、取扱商品の拡充と主要取引先に対する住設機器類の販売展開を強化することで受注拡大を図るとともに、販売体制の強化に努めてまいりましたが、首都圏の販売が伸び悩んだことにより、売上高は92億50百万円（前連結会計年度比2.1%減）となり、営業損失1億36百万円（前連結会計年度は74百万円の営業損失）となりました。

工事業業につきましては、再開発案件の新設工事の受注確保と、提案営業の推進により工場や医療施設などの更新需要を獲得するとともに、人材育成と技術力の向上により施工管理を強化し、利益の確保に努めてまいりましたが、新設工事及び既設工事の売上高が減少したことにより、売上高は114億12百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。利益につきましては、原価管理の強化により、営業利益は14億79百万円（同16.6%増）となりました。

工事業業における完成工事高は112億41百万円（前連結会計年度比1.2%減）となり、新設工事が48億27百万円（同2.5%減）、既設工事が48億47百万円（同1.3%減）、保守工事が15億66百万円（同3.0%増）となりました。

また、工事業業における受注工事高は119億92百万円（同7.9%増）となり、新設工事が56億49百万円（同22.5%増）、既設工事が47億75百万円（同4.0%減）、保守工事が15億68百万円（同2.7%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、グループ間の連携を図り、新規取引先の獲得と新規商材の開拓に努めてまいりましたが、小型貫流蒸気ボイラの販売が減少したことにより、売上高は3億31百万円（前連結会計年度比30.6%減）となり、営業損失は4百万円（前連結会計年度は16百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40億3百万円となり、前連結会計年度末より1億91百万円（5.0%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億67百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益11億50百万円、売上債権の減少額6億98百万円、未成工事受入金の増加額3億36百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額4億17百万円、仕入債務の減少額6億72百万円、法人税等の支払額4億72百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億88百万円（前連結会計年度は17百万円の獲得）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入2億72百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、投資有価証券の取得による支出4億23百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億87百万円（前連結会計年度比96.6%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入14億95百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出15億72百万円、配当金の支払額1億20百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

1．商品販売の状況

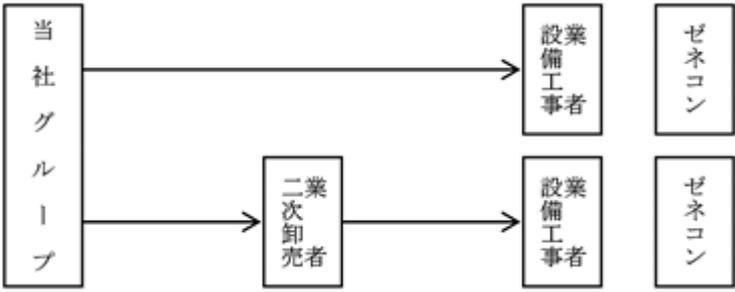
(1) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	3,361,907	98.1
弁類(千円)	1,454,943	92.5
特機類(千円)	1,243,566	100.0
その他商品(千円)	2,048,651	104.9
小計(千円)	8,109,068	99.0
工事業業		
自動制御機器(千円)	129,433	91.0
環境機器販売事業		
環境関連商品(千円)	222,765	66.3
合計(千円)	8,461,268	97.6

- (注) 1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2．金額は仕入価格であります。
3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
管・継手類 弁類 特機類 その他		74.4
		25.6
合計		100.0

(3) 商品販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	3,666,910	94.4
弁類(千円)	1,658,261	94.1
特機類(千円)	1,418,507	101.1
その他商品(千円)	2,506,769	104.5
小計(千円)	9,250,448	97.9
工事業		
自動制御機器(千円)	170,425	85.8
環境機器販売事業		
環境関連商品(千円)	331,815	69.4
合計(千円)	9,752,689	96.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 工事の状況

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	期首繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	(%)	
新設工事	3,672,882	4,609,980	8,282,862	4,949,217	3,333,644	27.7	924,614	4,824,965
既設工事	1,093,211	4,974,709	6,067,920	4,912,391	1,155,529	36.6	423,311	4,763,878
保守工事	80,493	1,527,336	1,607,829	1,520,958	86,871	-	-	1,520,958
工事合計	4,846,586	11,112,027	15,958,613	11,382,567	4,576,045	29.5	1,347,926	11,109,801

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	期首繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	(%)	
新設工事	3,333,644	5,649,014	8,982,659	4,827,569	4,155,090	30.1	1,251,642	5,154,597
既設工事	1,155,529	4,775,346	5,930,876	4,847,923	1,082,952	39.0	422,064	4,846,676
保守工事	86,871	1,568,612	1,655,483	1,566,085	89,398	-	-	1,566,085
工事合計	4,576,045	11,992,973	16,569,019	11,241,578	5,327,441	31.4	1,673,707	11,567,358

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。従いまして、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 3. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 4. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 期末繰越施工高 - 期首繰越施工高) に一致しております。

受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	43.5	56.5	100.0
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	44.9	55.1	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	新設工事	2,029,904	2,919,313	4,949,217
	既設工事	2,263,340	2,649,051	4,912,391
	保守工事	868,420	652,537	1,520,958
	計	5,161,665	6,220,902	11,382,567
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	新設工事	1,772,586	3,054,982	4,827,569
	既設工事	1,652,940	3,194,982	4,847,923
	保守工事	871,988	694,097	1,566,085
	計	4,297,515	6,944,062	11,241,578

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

東洋熱工業株式会社	(仮称)昭和大学新豊洲病院建設計装工事
株式会社日立製作所	早来(23)燃料施設新設等計装工事
株式会社大気社	大崎市民病院本院建設事業空調設備計装工事
高砂熱学工業株式会社	日野自動車新田デフセンター計装工事
ダイダン株式会社	市立四日市病院病棟増築・既設改修計装工事

当連結会計年度のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

高砂熱学工業株式会社	日本橋ダイヤビル新築計装工事
ハッ橋設備株式会社	喜多方市新本庁舎建設空調換気設備計装工事
日比谷総合設備株式会社	日本大学生物資源科学部60周年記念棟(仮称)新築計装工事
三建設備工業株式会社	西部地域振興ふれあい拠点施設計装工事
川崎設備工業株式会社	川崎重工業(株)名古屋第一東工場建設計装工事

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 手持工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,853,660	2,301,430	4,155,090
既設工事	438,940	644,012	1,082,952
保守工事	11,790	77,607	89,398
計	2,304,391	3,023,050	5,327,441

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち、請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

三機工業株式会社	S M B C本店東館計画計装工事	平成27年6月完成予定
三建設備工業株式会社	医療法人深仁会手稲深仁会病院新棟増築計装工事	平成27年9月完成予定
高砂熱学工業株式会社	オリンパスメディカルシステムズ白河事業場再開発計装工事	平成27年9月完成予定
三機工業株式会社	茅ヶ崎市役所新庁舎建設計装工事	平成28年2月完成予定
藤田エンジニアリング株式会社	高崎市新体育館建設計装工事	平成28年12月完成予定

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの事業に関連する建設業界を取りまく経営環境は、オリンピック関連施設や再開発案件に需要の牽引が期待されますが、資材価格の上昇や建設労働者不足による労務費増加の影響など、厳しい受注環境が続くものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、各事業の連携による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に努めてまいります。

(3) 対処方針等

管工機材販売事業におきましては、取扱商品の拡充による受注機会の増大を図り、住設機器類及び特機類などの販売強化による受注拡大に努めてまいります。

工事業におきましては、再開発案件や医療・教育施設等の新設工事の受注獲得と、設備の維持・更新・省力化等の提案営業の推進により既設工事の受注を拡大すると共に、人材の積極採用と育成により施工管理を強化し、利益確保に努めてまいります。

環境機器販売事業におきましては、取扱商品の拡充、各事業と連携した販売に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害の発生によるリスク

予期しない大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの資産の棄損・滅失や、人的・物的被害により正常な事業活動の継続が困難になる等、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループが係わる市場の急激な変動（経済動向）

当社グループの事業に関連する国内建設市場は、景気の動向に左右されやすいため、民間設備投資や公共投資が想定以上に低迷する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の季節的変動

当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きく、また、販売費及び一般管理費の上半期・下半期の変動は小さいことから、下半期に利益が偏重する季節的変動があります。

(4) 建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

当社グループの工事業は、工事施工現場で作業及び管理を行いますので、人的・物的事故、あるいは災害の発生する可能性があります。万一の事故等に備えて各種保険に加入しておりますが、保険で補償される範囲を超えた損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 不採算工事発生によるリスク

当社グループが施工する工事において、想定外の追加原価等の発生により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) メンテナンス業務における営業補償リスク

メンテナンス業務において、当社グループが提供するサービスに瑕疵等が発生し、営業補償等の損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰

当社グループが取り扱う商品及び資材の原材料価格が相場変動等により高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状態悪化等により、売上債権の貸倒れが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特約店契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約の種類	契約期間
株式会社オーテック (当社)	アズビル株式会社	空調自動制御機器等の供給に関する契約	特約店契約	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて8億71百万円増加し、資産合計は196億73百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、未成工事支出金が3億7百万円、投資有価証券が6億67百万円、退職給付に係る資産が2億8百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形、売掛金及び完成工事未収入金並びに営業未収入金の合計額が6億64百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べて87百万円減少し、負債合計は91億43百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、未成工事受入金が3億36百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が6億72百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて9億58百万円増加し、純資産合計は105億30百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が6億86百万円、その他有価証券評価差額金が1億62百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、40億3百万円となり、前連結会計年度末より1億91百万円(5.0%)増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億67百万円(前連結会計年度比15.4%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益11億50百万円、売上債権の減少額6億98百万円、未成工事受入金の増加額3億36百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額4億17百万円、仕入債務の減少額6億72百万円、法人税等の支払額4億72百万円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億88百万円(前連結会計年度は17百万円の獲得)となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入2億72百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、投資有価証券の取得による支出4億23百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億87百万円(前連結会計年度比96.6%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入14億95百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出15億72百万円、配当金の支払額1億20百万円等によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ5億15百万円減収の209億94百万円(前連結会計年度比2.4%減)となりました。セグメントの内訳につきましては次のとおりであります。管工機材販売事業につきましては、取扱商品の拡充と主要取引先に対する住設機器類の販売展開を強化することで受注拡大を図るとともに、販売体制の強化に努めてまいりましたが、首都圏の販売が伸び悩んだことにより、売上高は92億50百万円(同2.1%減)となりました。工事業につきましては、再開発案件の新設工事の受注確保と、提案営業の推進により工場や医療施設などの更新需要を獲得するとともに、人材育成と技術力の向上により施工管理を強化し、利益の確保に努めてまいりましたが、新設工事及び既設工事の売上高が減少したことにより、売上高は114億12百万円(同1.5%減)となりました。環境機器販売事業につきましては、グループ間の連携を図り、新規取引先の獲得と新規商材の開拓に努めてまいりましたが、小型貫流蒸気ボイラの販売が減少したことにより、売上高は3億31百万円(同30.6%減)となりました。

また、工事業における受注工事高につきましては、前連結会計年度に比べ8億80百万円増加の119億92百万円(同7.9%増)となりました。

利益面につきましては、売上高が減少したものの、原価管理の徹底により売上高総利益率が改善し、売上総利益は前連結会計年度に比べ1億94百万円増益の38億61百万円(同5.3%増)となり、営業利益は前連結会計年度に比べ95百万円増益の11億16百万円(同9.3%増)となりました。営業外損益につきましては、持分法による投資利益、不動産賃貸料等が増加したことにより50百万円(同22.5%増)の収益(純額)となり、経常利益は11億67百万円(同9.8%増)となりました。特別損益につきましては、減損損失等の計上により16百万円の損失(純額)となり、当期純利益は6億90百万円(同24.4%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の新設、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	管工機材販売事業 工事事業 環境機器販売事業 全社	統括業 務施設	2,438	-	188,018	5,413	195,870	39
管材事業本部 東京支店 (東京都江戸川区)	管工機材販売事業	営業用 施設	-	-	-	-	-	33
管材事業本部 札幌支店 (札幌市東区) (注)5	管工機材販売事業	営業用 施設	26,563	42,876 (544.03)	3,364	153	72,957	10
管材事業本部 仙台支店 (仙台市宮城野区)	管工機材販売事業	営業用 施設	-	-	1,783	-	1,783	10
管材事業本部 名古屋支店 (名古屋市中村区) (注)5	管工機材販売事業	営業用 施設	63,694	159,597 (805.77)	-	37	223,329	6
管材事業本部 大阪支店 (大阪市西区) (注)5	管工機材販売事業	営業用 施設	35,364	94,206 (342.57)	-	433	130,004	9
システム事業本部 東京支店 (東京都江東区)	工事事業	営業用 施設	2,527	-	629	336	3,493	56
システム事業本部 北海道支店 (札幌市東区) (注)5	工事事業	営業用 施設	31,050	42,876 (544.03)	441	0	74,367	26
システム事業本部 東北支店 (仙台市青葉区)	工事事業	営業用 施設	2,060	-	4,240	2,171	8,472	26
システム事業本部 北関東支店 (群馬県高崎市) (注)5	工事事業	営業用 施設	26,397	74,672 (840.23)	-	1,925	102,995	35

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
システム事業本部 東関東支店 (茨城県つくば市) (注)5	工事業業	営業用 施設	41,567	43,805 (744.99)	-	3,028	88,401	18
システム事業本部 中部支店 (名古屋市瑞穂区) (注)5	工事業業	営業用 施設	46,121	44,460 (305.15)	4,101	9,999	104,683	41
システム事業本部 横浜支店 (横浜市西区)	工事業業	営業用 施設	272	-	-	101	374	16

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地建物のうち賃貸中のものは、次のとおりであります。

	土地(㎡)	建物(㎡)
千葉県市川市ほか4件	3,013.05	1,833.25

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
管材事業本部 東京支店 (千葉県浦安市)	管工機材販売事業	倉庫	61,353

4. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価後の帳簿価額を記載しております。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社道東オー テック (北海道帯広市)	管工機材販売事業 及び工事事業	営業用 施設	25,262	44,900 (1,071.56)	-	2,182	72,345	14
株式会社オーテッ クサービス北海道 (札幌市東区)	工事事業	営業用 施設	-	-	-	-	-	5
株式会社三雄商会 (北海道苫小牧市) (注)2	管工機材販売事業 及び工事事業	営業用 施設	2,999	63,738 (4,551.09)	-	2,316	69,054	11
株式会社オーテッ ク環境 (東京都江東区)	環境機器販売事業	営業用 施設	1,065	-	-	1,268	2,333	7
株式会社九州オー テック (福岡市博多区)	管工機材販売事業	営業用 施設	7,156	40,300 (495.88)	-	1,992	49,449	6

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社三雄商会には、提出会社から賃借しております建物及び構築物1,630千円、土地36,788千円(991.76㎡)を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月25日	900	5,700	149,400	599,400	180,000	525,000

(注)有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	900,000株
発行価格	390円
資本組入額	166円
払込金総額	329,400千円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	8	24	12	-	327	382	-
所有株式数 (単元)	-	16,265	87	8,294	6,831	-	25,521	56,998	200
所有株式数の 割合(%)	-	28.54	0.15	14.55	11.98	-	44.78	100	-

(注)1. 自己株式425,121株は、「個人その他」に4,251単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式1,015単元は「金融機関」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(りそな銀行再信託分・J F E 継手株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	17.63
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	485	8.50
株式会社オーテック	東京都江東区東陽2-4-2	425	7.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 5 0 5 2 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	420	7.36
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	250	4.38
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	228	4.00
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	143	2.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.10
株式会社大和バルブ	東京都品川区西品川1-2-8	120	2.10
計		3,331	58.44

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・J F E 継手株式会社退職給付信託口)は、J F E 継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株を株式会社りそな銀行へ委託した信託財産であります。

信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,700	52,747	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	52,747	-

(注)1.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式101,500株(議決権の数1,015個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	425,100	-	425,100	7.45
計	-	425,100	-	425,100	7.45

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式101,500株は、上記自己株式に含めておりません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

E S O P信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は今後約1年半にわたり株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

従業員に取得させる予定の株式数

102,000株

本制度による受益権その他の権利を受取ることができる者の範囲

一定の要件を満たす当社従業員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	425,121	-	425,121	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式は、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、記念すべき節目には株主の皆様にご利益還元を図っていく所存であります。

当社は、剰余金の配当を年1回、期末配当で行うことを基本方針としております。この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましても、1株につき20円の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は16.7%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる充実と販売体制の強化を図るため、業容拡大の推移に従い、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	105,497	20

(注) 平成27年6月25日定時株主総会決議における「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成27年3月31日現在で日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)101,500株に対する配当金を含んでおります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	639	530	699	760	1,045
最低(円)	379	457	483	593	675

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	829	985	1,045	998	924	897
最低(円)	779	777	841	900	897	862

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		神馬 貢一郎	昭和23年 5月15日生	昭和46年 3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成13年 4月 当社システム事業本部長 平成13年 6月 当社取締役システム事業本部長 平成19年 6月 当社常務取締役システム事業本部担当兼システム事業本部長 平成20年 6月 当社常務取締役システム事業本部長 平成22年 6月 当社常務取締役管材事業本部・システム事業本部統括 平成23年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	55
常務取締役	管理本部長兼 OA情報部長	市原 伸一	昭和36年 4月12日生	昭和55年 4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成10年 4月 当社システム事業本部東関東支店長 平成19年 4月 当社システム事業本部東京支店長 平成23年 6月 当社取締役システム事業本部東京支店長 平成25年 4月 当社取締役システム事業本部東京支店長兼横浜・東関東地区担当 平成26年 4月 当社取締役管理本部長 平成27年 4月 当社取締役管理本部長兼OA情報部長 平成27年 4月 株式会社オーテックサービス東北監査役(現任) 平成27年 4月 株式会社大和バルブ監査役(現任) 平成27年 5月 オーテックサービス北海道監査役(現任) 平成27年 5月 株式会社九州オーテック監査役(現任) 平成27年 5月 株式会社道東オーテック監査役(現任) 平成27年 5月 株式会社オーテック環境取締役(現任) 平成27年 6月 当社常務取締役管理本部長兼OA情報部長(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム事業 本部・環境機 器事業本部担 当	志村 裕通	昭和27年 8月24日生	昭和55年 2月 大石商事株式会社(現 当 社)入社 平成17年 4月 当社システム事業本部中部支 店長 平成20年 4月 当社システム事業副本部長 平成20年 6月 当社取締役システム事業副本 部長 平成22年 5月 株式会社オーテックサービ ス北海道取締役(現任) 平成22年 6月 当社取締役システム事業本部 長 平成23年 6月 当社取締役システム事業本部 長兼環境機器事業本部長 平成24年 4月 株式会社オーテックサービ ス北関東取締役(現任) 平成27年 4月 当社取締役システム事業本 部・環境機器事業本部担当 (現任)	(注) 4	25
取締役	管材事業本部 長兼営業推進 部長	千脇 信夫	昭和28年10月 6日生	昭和52年 4月 大石商事株式会社(現 当 社)入社 平成元年 4月 当社システム事業本部北海道 支店長 平成12年 4月 当社システム事業本部東京支 店長 平成19年 4月 当社システム事業本部技術統 括部長 平成22年 5月 株式会社道東オーテック取締 役(現任) 平成22年 6月 当社取締役管材事業本部長 平成27年 4月 当社取締役管材事業本部長兼 営業推進部長(現任)	(注) 4	17
取締役	システム事業 本部長兼環境 機器事業本部 長	曳沼 宏之	昭和36年 1月24日生	昭和54年 4月 大石商事株式会社(現 当 社)入社 平成20年 4月 当社システム事業本部中部支 店長 平成23年 6月 当社取締役システム事業本部 中部支店長 平成25年 4月 当社取締役システム事業副本 部長 平成27年 4月 当社取締役システム事業本部 長兼環境機器事業本部長(現 任) 平成27年 4月 株式会社オーテックサービ ス東北取締役(現任) 平成27年 5月 株式会社三雄商会取締役(現 任) 平成27年 5月 株式会社九州オーテック取締 役(現任)	(注) 5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管材事業副本部長	元井 厚生	昭和29年5月28日生	昭和48年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成18年4月 当社管材事業本部札幌支店長 平成20年4月 当社管材事業副本部長 平成24年6月 当社取締役管材事業副本部長 平成25年2月 株式会社三雄商会取締役(現任) 平成25年4月 当社取締役管材事業副本部長兼東京支店長 平成27年4月 当社取締役管材事業副本部長(現任)	(注)4	8
取締役	システム事業副本部長	横堀 純一	昭和32年2月18日生	昭和56年4月 山武ハネウエル株式会社(現 アズビル株式会社)入社 平成14年12月 同社東関東支店ソリューション営業部部长 平成25年4月 同社東京本店計装営業4部部长 平成25年10月 当社入社 平成26年4月 当社システム事業本部営業統括部部长 平成27年4月 当社システム事業副本部長 平成27年6月 当社取締役システム事業副本部長(現任)	(注)5	0
取締役		熊木 登	昭和33年6月24日生	昭和57年4月 日産自動車株式会社 入社 平成10年4月 財団法人社会経済生産性本部(現 公益財団法人日本生産性本部) 入職 経営コンサルタント 平成21年4月 同財団主席経営コンサルタント(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		福味 純一	昭和28年1月21日生	昭和53年4月 日本鋼管株式会社(現 JFEスチール株式会社)入社 平成2年1月 同社福山製鋼部ステンレス製鋼工場長 平成17年4月 同社技術協力部主任部員(部長) 平成18年4月 JFE継手株式会社 入社 岸和田工場長 平成19年6月 同社取締役岸和田工場長 平成25年4月 同社常務取締役商品開発部・品質管理部担当 平成25年4月 丸昌工業株式会社 代表取締役 平成26年4月 JFE継手株式会社 常任顧問 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	0

名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川田 譲二	昭和30年3月13日生	昭和56年10月 プライスウォーターハウス東京事務所 入所 昭和61年4月 公認会計士登録 平成12年4月 中央青山監査法人へ移籍 平成19年10月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)へ移籍 平成22年6月 川田譲二公認会計士事務所開設 同事務所代表(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)8	-
監査役		田中 正和	昭和26年5月8日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 松下照雄法律事務所 入所 昭和62年4月 齋藤正和法律事務所開設 同事務所代表(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						131

- (注) 1. 取締役熊木登氏は、社外取締役であります。
2. 監査役福味純一、川田譲二、田中正和の3氏は、社外監査役であります。
3. 監査役田中正和氏は、「齋藤」より「田中」に改姓しております。
4. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーの期待に応えるべく、企業収益の拡大と事業基盤の強化を図るとともに、経営の透明性を高め、企業倫理の徹底を果たすことが企業価値の向上につながると考えており、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制

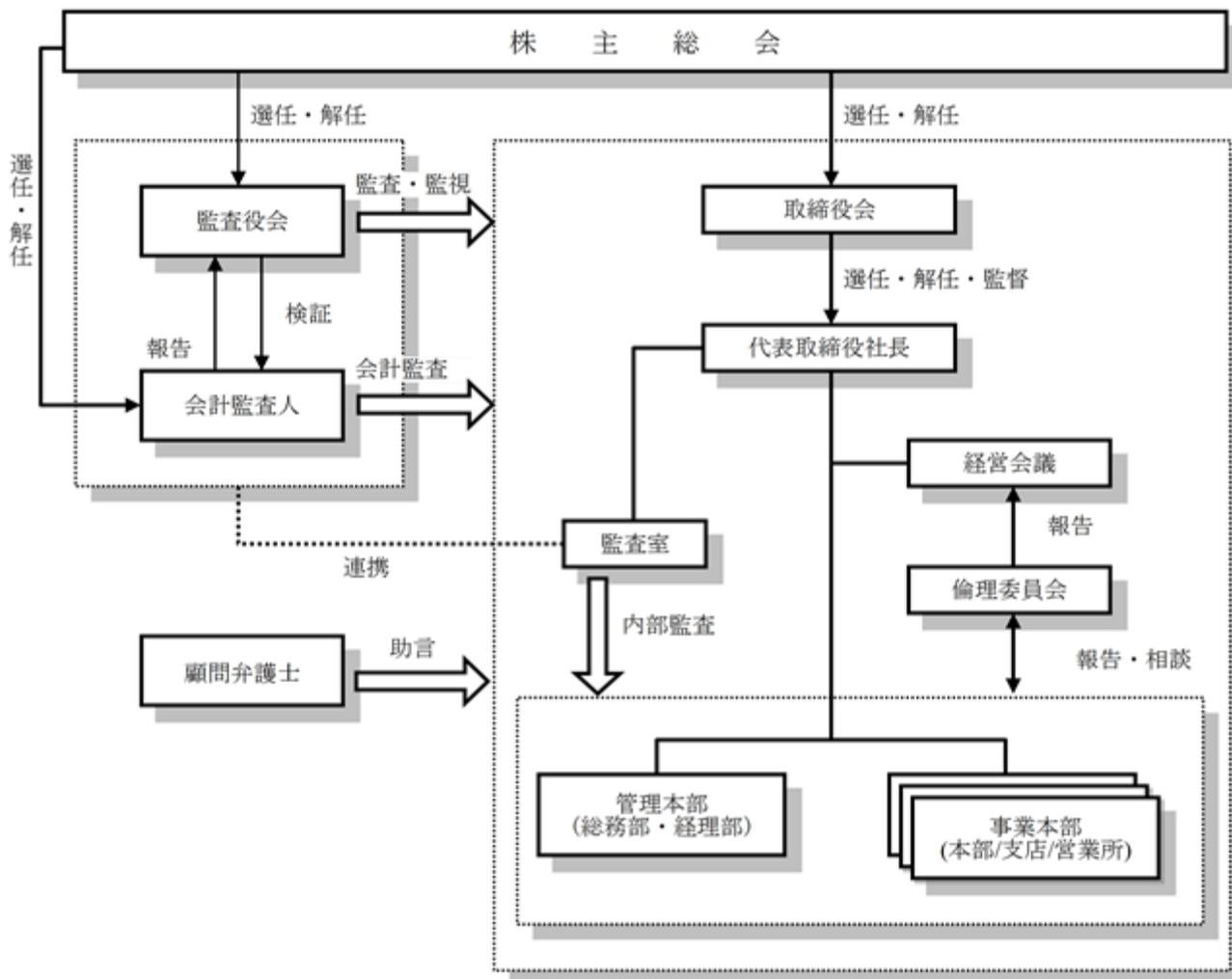
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会による業務執行の状況の監督及び監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

現在の企業統治の体制については、経営の意思決定機関として、「取締役会」と「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項のほか、特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規則」に基づき決議しております。「経営会議」は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、取締役及び事業本部長で構成されております。「経営会議」では、取締役会での決議事項以外の重要な職務の執行に関して審議及び決定を行っております。また、監査役は、「取締役会」と「経営会議」に出席し、必要な場合には意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

その他第三者によるコーポレート・ガバナンスの関与状況につきましては、公認会計士監査を新日本有限責任監査法人に依頼しております。期末の他、期中においても各支店他への監査等が適宜実施されております。会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。顧問弁護士は、青葉総合法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイス等をお願いしております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を選択する理由

現在の体制を選択している理由は、取締役会によりの確な意思決定・業務執行を行いつつ、社外取締役の選任による取締役会の監督機能の強化と、社外監査役を含む監査役会による経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化を図るために有効に機能していると判断したためであります。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制は、企業活動が適切に遂行されるための企業内の仕組みや機能であり、企業が健全に管理・運営されるために経営者が構築していくべきものであると認識し、内部統制の充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスを実効性のあるものにすると考えております。

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会決議により以下のとおり基本方針を定めております。

1．当企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当企業集団は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「オーテックグループ役職員行動規範」に従い行動する。

(2) 当社は、管理担当役員を委員長とする「倫理委員会」において、役職員の日常の行動が法令・定款、社内規程、企業倫理等の社会的規範を遵守し、適切に行われているか検証する。また、役職員に対する企業倫理及び法令遵守意識の啓蒙と違法行為の防止及びコンプライアンス活動の推進を実施する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定の文書のほか、経営会議議事録等の職務の執行に係る文書を、社内規程に従い適切に保存し、管理する。

3．当企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社は、事業上のリスクについて、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理を行う。また、想定される様々なリスクに対応するため「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制を強化する。

(2) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき子会社に取締役及び使用人を派遣し、経営内容を的確に把握する体制とする。

4．当企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、職務の執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、取締役及び事業本部長で構成する「経営会議」において、取締役会での決議事項以外の重要な職務執行に関して審議及び決定し、実行する。

(2) 当社の事業本部長は、法令・定款、社内規程に従い、担当事業部門を管掌する。また、事業本部ごとに、業務計画を定め、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに、業務執行の状況を取締役会へ報告する。

(3) 当社は、業務分掌、職務権限等の社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務が行われる体制を構築する。

(4) 子会社の職務の執行が効率的に行われることを確保するため「関係会社管理規程」に基づき、子会社から定期的に報告を受ける。

5．当企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき関係会社に取締役又は使用人を派遣し、子会社の経営内容を把握するとともに、定期的・継続的に子会社から報告を受ける体制とする。

(2) 当社の監査室は、「内部監査規程」に基づき、子会社を内部監査の対象とし、監査の結果については、当社の代表取締役へ報告する。

6．監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

(1) 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その職務を補助するための従業員を置くことができる。

(2) 当該従業員の職務執行の独立性を確保するため、任命・異動・評価・懲戒については、監査役の同意を得る。

(3) 当該従業員の職務執行は、監査役に係る業務を優先して行う。

7．企業集団の取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

(1) 当企業集団の役職員が直接又は間接的に、会社に著しい損害を及ぼす事実や、法令又は定款に違反する行為を発見したときは、直ちに当社監査役に報告する。

(2) 当社の監査役へ報告を行った企業集団の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

- (3) 当社の監査役は、取締役会、経営会議その他社内の重要な会議に出席し、経営上の情報について適時報告が受けられる体制とする。また、監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 当企業集団の役職員は、当社監査役の要請に応じて必要な報告及び書類の提供を行う。
- (2) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を独自に起用できる。
- (3) 監査役は、内部監査部門からその監査計画及び監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めることができる。
- (4) 監査役の職務の執行について必要な費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、職務の遂行に必要ではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務処理をする。
9. 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当企業集団は、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、不当・不正な要求に対しては、警察や弁護士等の外部の専門機関と連携し、一切の関係を遮断する。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。

二. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理体制の整備を図っております。また、想定されるさまざまなリスクに対応するため、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長直属の「監査室」を設置し、内部監査を実施する体制をとっております。「監査室」の人員は3名ですが、その他に、管理本部及び事業本部から監査人を指名し、内部監査を実施する体制をとっております。「監査室」は、「内部監査規程」に基づき、社内の各部署・各支店及び子会社・関連会社の会計・業務・内部統制の適正性をチェックし、業務上のリスク回避や業務改善を図ることを目的として、内部監査を実施しております。

当社には、常勤監査役1名を含む3名の監査役がおり、監査役会を構成しております。取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、取締役の業務執行状況の監査を行っております。また、常勤監査役は、監査計画に基づき、社内の各部署・各支店及び子会社・関連会社に対し監査役監査を行っております。監査役会は、当事業年度は6回開催され、常勤監査役福味純一氏は平成26年6月25日就任以降の5回すべてに出席し、社外監査役川田譲二、田中正和の両氏は開催された6回全てに出席し、それぞれの監査結果の報告や意見交換を行っております。

内部監査及び監査役監査は、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、会計監査人から、期初に「監査計画書」を入手し、監査実施計画の説明を受け、期末には「監査報告書」を入手し、監査の方法の概要及び結果に関する説明を受けております。また、会計監査人とは、十分に連絡を取り、意見交換・打合せを行うとともに、必要に応じ監査に立ち会うなど、連携を保っております。

当社の内部統制部門は主に、管理本部の総務部及び経理部が担当し、企業活動が適切に行われるよう社内の体制を整備・運用しております。監査室が実施する内部監査や監査役から報告を求められたときには、情報を速やかに提供するほか、監査室及び監査役とは随時、情報の交換を行っております。

その他、内部統制を有効に機能させるための「内部統制委員会」「倫理委員会」を設けております。「内部統制委員会」には監査役及び監査室長が出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。

「倫理委員会」には監査室長が出席し、コンプライアンスに関する意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役熊木登氏は公益財団法人日本生産性本部の主席経営コンサルタントであり、直接利害関係を有する者ではありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は経営コンサルタントとしての豊富な経験と高い見識から社外取締役としての役割を果たすことが期待できるものと判断したため選任しております。

常勤監査役福味純一氏は、当社のその他の関係会社であり、仕入れ取引のあるJFE継手株式会社出身であります。直接利害関係を有する者ではありません。現在は、同社との雇用関係はなく、社外監査役として、独立した立場で監督できる識見を有しているため選任しております。

監査役川田譲二氏は、川田譲二公認会計士事務所の代表であり、直接利害関係を有する者ではありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は公認会計士として財務及び会計に関する高度な知識を有しており、専門的見地から社外監査役としての役割を果たすことが期待できるものと判断したため選任しております。

監査役田中正和氏は、齋藤正和法律事務所の代表であり、直接利害関係を有する者ではありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断したため選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的視点で経営及び業務の監査を行うことにより、経営の透明性の向上及び監督機能が強化されることを期待しております。

社外取締役は、取締役会への出席を通じて、経営及び業務執行の監督を行っております。

常勤の社外監査役は、監査室が行う内部監査に同行し、監査役監査を実施するほか、管理本部と必要に応じて情報交換を行っております。また、内部統制委員会へ出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換を行っております。

非常勤の社外監査役につきましても、取締役会や監査役会を通じて内部監査の状況や内部統制システムの状況について情報交換をするなどして、連携を保っております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,000	105,000	-	30,000	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	29,850	29,850	-	-	-	5

(注) 1. 上記の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成27年6月25日開催の第67回定時株主総会で決議された役員賞与を含めております。

ロ．役員の報酬の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の総額を株主総会の決議で決定することとなっております。また、役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規により、報酬総額の限度内で会社の業態、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮して決定することとしております。役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規は、取締役会の決議により定められ、同決議により改定が行われております。

なお、当社は平成25年6月25日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金の制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 747,076千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
新日本空調株式会社	111,546	72,505	取引関係の維持強化のため
株式会社ヤマト	205,343	71,664	取引関係の維持強化のため
株式会社朝日工業社	160,152	60,537	取引関係の維持強化のため
高砂熱学工業株式会社	53,862	56,933	取引関係の維持強化のため
株式会社大気社	20,028	44,824	取引関係の維持強化のため
大成温調株式会社	74,774	30,283	取引関係の維持強化のため
三機工業株式会社	46,003	30,085	取引関係の維持強化のため
日比谷総合設備株式会社	18,942	28,204	取引関係の維持強化のため
株式会社テクノ菱和	56,530	28,152	取引関係の維持強化のため
ダイダン株式会社	50,435	27,487	取引関係の維持強化のため
川崎設備工業株式会社	131,163	26,888	取引関係の維持強化のため
橋本総業株式会社	16,500	16,269	取引関係の維持強化のため
株式会社東日本銀行	56,000	14,224	金融機関との取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	8,505	金融機関との取引関係維持のため
日本空調サービス株式会社	12,000	8,388	取引関係の維持強化のため
アズビル株式会社	3,000	7,644	特約店としての関係の維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,800	7,507	金融機関との取引関係維持のため
株式会社荏原製作所	1,436	929	取引関係の維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
新日本空調株式会社	114,917	113,079	取引関係の維持強化のため
株式会社ヤマト	209,214	89,962	取引関係の維持強化のため
高砂熱学工業株式会社	54,854	82,281	取引関係の維持強化のため
株式会社朝日工業社	170,150	77,929	取引関係の維持強化のため
株式会社大気社	20,645	61,730	取引関係の維持強化のため
三機工業株式会社	48,322	44,939	取引関係の維持強化のため
ダイダン株式会社	51,791	42,417	取引関係の維持強化のため
大成温調株式会社	78,862	41,954	取引関係の維持強化のため
株式会社テクノ菱和	59,983	39,649	取引関係の維持強化のため
川崎設備工業株式会社	138,915	30,144	取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日比谷総合設備株式会社	18,942	30,060	取引関係の維持強化のため
橋本総業株式会社	16,500	23,149	取引関係の維持強化のため
株式会社東日本銀行	56,000	21,168	金融機関との取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	11,155	金融機関との取引関係維持のため
日本空調サービス株式会社	12,000	9,840	取引関係の維持強化のため
アズビル株式会社	3,000	9,780	特約店としての関係の維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,800	7,768	金融機関との取引関係維持のため
株式会社荏原製作所	1,436	728	取引関係の維持強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	130,390	170,078	3,958	-	123,566

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柳井浩一、澤部直彦の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士を含む約15名で実施され、主に当社が属する業界及び事業内容に精通した者で構成されております。

取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実行を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,832,064	2 4,877,556
受取手形	3 2,699,586	3 2,934,603
売掛金及び完成工事未収入金	4,032,244	3,732,287
営業未収入金	1,967,621	1,368,156
有価証券	20,620	20,630
商品	388,101	508,840
未成工事支出金	1,218,603	1,525,668
原材料及び貯蔵品	52,707	41,412
繰延税金資産	160,687	157,374
その他	102,916	112,676
貸倒引当金	19,990	16,150
流動資産合計	15,455,164	15,263,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,358,674	2 1,223,571
減価償却累計額	998,028	901,849
建物及び構築物(純額)	2 360,645	2 321,721
土地	2, 4 1,168,100	2, 4 1,148,230
リース資産	63,714	103,609
減価償却累計額	32,288	48,779
リース資産(純額)	31,426	54,829
その他	305,120	292,285
減価償却累計額	256,680	251,340
その他(純額)	48,440	40,945
有形固定資産合計	1,608,613	1,565,727
無形固定資産		
のれん	21,788	15,388
リース資産	23,000	147,751
その他	16,680	15,713
無形固定資産合計	61,469	178,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,056,923	1, 2 1,724,595
退職給付に係る資産	8,430	217,386
その他	654,264	732,669
貸倒引当金	42,736	9,086
投資その他の資産合計	1,676,882	2,665,566
固定資産合計	3,346,964	4,410,147
資産合計	18,802,129	19,673,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,139,270	3,764,313
買掛金及び工事未払金	1,790,739	1,493,424
短期借入金	2,512,235,744	2,511,158,744
リース債務	25,317	70,150
未払法人税等	431,253	408,236
未成工事受入金	475,118	811,149
賞与引当金	252,381	282,842
役員賞与引当金	37,500	40,800
完成工事補償引当金	17,790	9,340
その他	283,714	366,536
流動負債合計	8,688,828	8,405,537
固定負債		
長期借入金	288,198	266,454
リース債務	34,193	152,760
繰延税金負債	47,439	201,223
再評価に係る繰延税金負債	4132,393	4120,120
株式給付引当金	-	32,041
役員退職慰労引当金	69,265	72,355
退職給付に係る負債	83,304	9,082
その他	86,935	83,559
固定負債合計	541,729	737,596
負債合計	9,230,557	9,143,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	553,984
利益剰余金	8,847,331	9,534,165
自己株式	281,447	281,088
株主資本合計	9,719,268	10,406,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,238	320,565
土地再評価差額金	4367,869	4355,597
退職給付に係る調整累計額	81,659	9,086
その他の包括利益累計額合計	291,290	44,118
少数株主持分	143,593	167,728
純資産合計	9,571,571	10,530,071
負債純資産合計	18,802,129	19,673,205

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,509,730	20,994,267
売上原価	17,843,353	17,133,223
売上総利益	3,666,376	3,861,044
販売費及び一般管理費		
従業員給料	907,786	898,405
賞与引当金繰入額	94,687	104,433
役員賞与引当金繰入額	37,500	40,800
退職給付費用	30,078	35,676
役員退職慰労引当金繰入額	7,515	3,090
貸倒引当金繰入額	27,010	8,233
賃借料	167,637	185,890
その他	1,372,600	1,484,376
販売費及び一般管理費合計	2,644,816	2,744,438
営業利益	1,021,560	1,116,605
営業外収益		
受取利息	2,696	2,216
受取配当金	19,615	19,817
不動産賃貸料	17,060	20,259
仕入割引	11,437	12,500
持分法による投資利益	5,436	17,987
保険解約返戻金	10,504	10,650
その他	6,479	7,846
営業外収益合計	73,231	91,279
営業外費用		
支払利息	17,682	20,307
不動産賃貸費用	8,874	12,111
その他	5,529	8,439
営業外費用合計	32,086	40,858
経常利益	1,062,704	1,167,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,364	1 5,758
特別利益合計	1,364	5,758
特別損失		
固定資産売却損	2 260	2 5,161
固定資産除却損	3 712	3 100
投資有価証券評価損	315	-
会員権評価損	4,999	-
減損損失	4 33,343	4 16,584
特別損失合計	39,631	21,847
税金等調整前当期純利益	1,024,438	1,150,938
法人税、住民税及び事業税	476,900	449,188
法人税等調整額	20,721	13,344
法人税等合計	456,179	435,843
少数株主損益調整前当期純利益	568,259	715,094
少数株主利益	12,836	24,305
当期純利益	555,422	690,789

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	568,259	715,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,170	160,080
土地再評価差額金	-	12,272
退職給付に係る調整額	-	72,572
持分法適用会社に対する持分相当額	1,680	3,317
その他の包括利益合計	1 57,850	1 248,243
包括利益	626,109	963,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	613,248	937,961
少数株主に係る包括利益	12,861	25,376

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	529,314	8,385,021	256,777	9,256,958
当期変動額					
剰余金の配当			93,111		93,111
当期純利益			555,422		555,422
自己株式の処分		24,669		48,566	73,236
信託による自己株式の取得				73,236	73,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24,669	462,310	24,669	462,310
当期末残高	599,400	553,984	8,847,331	281,447	9,719,268

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	100,412	367,869	-	267,457	131,974	9,121,475
当期変動額						
剰余金の配当						93,111
当期純利益						555,422
自己株式の処分						73,236
信託による自己株式の取得						73,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,826	-	81,659	23,833	11,619	12,214
当期変動額合計	57,826	-	81,659	23,833	11,619	450,096
当期末残高	158,238	367,869	81,659	291,290	143,593	9,571,571

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	553,984	8,847,331	281,447	9,719,268
会計方針の変更による累積的影響額			117,366		117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,400	553,984	8,964,698	281,447	9,836,635
当期変動額					
剰余金の配当			121,322		121,322
当期純利益			690,789		690,789
信託による自己株式の処分				359	359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	569,467	359	569,826
当期末残高	599,400	553,984	9,534,165	281,088	10,406,461

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	158,238	367,869	81,659	291,290	143,593	9,571,571
会計方針の変更による累積的影響額						117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	158,238	367,869	81,659	291,290	143,593	9,688,938
当期変動額						
剰余金の配当						121,322
当期純利益						690,789
信託による自己株式の処分						359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,327	12,272	72,572	247,172	24,134	271,306
当期変動額合計	162,327	12,272	72,572	247,172	24,134	841,132
当期末残高	320,565	355,597	9,086	44,118	167,728	10,530,071

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,024,438	1,150,938
減価償却費	85,138	113,849
減損損失	33,343	16,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,376	37,490
賞与引当金の増減額(は減少)	6,258	30,461
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,300
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,320	8,450
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,900	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,515	3,090
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	858	12,446
株式給付引当金繰入額	-	32,400
受取利息及び受取配当金	22,312	22,034
支払利息	17,682	20,307
持分法による投資損益(は益)	5,436	17,987
売上債権の増減額(は増加)	182,995	698,419
たな卸資産の増減額(は増加)	5,350	417,101
仕入債務の増減額(は減少)	255,358	672,271
未成工事受入金の増減額(は減少)	26,869	336,030
未払消費税等の増減額(は減少)	29,500	66,309
その他	15,102	28,696
小計	1,152,465	1,337,500
利息及び配当金の受取額	24,296	23,278
利息の支払額	17,816	20,292
法人税等の支払額	407,202	472,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,742	867,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	262,829	124,001
定期預金の払戻による収入	487,247	272,914
投資有価証券の取得による支出	221,140	423,725
その他投資等の取得による支出	35,288	147,125
その他投資等の売却による収入	73,305	40,740
その他	23,687	7,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,606	388,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,435,000	1,495,000
短期借入金の返済による支出	1,489,000	1,572,000
長期借入れによる収入	60,000	-
自己株式の処分による収入	73,236	-
リース債務の返済による支出	24,335	66,652
信託による自己株式の取得による支出	73,236	-
配当金の支払額	93,008	120,445
その他	34,696	22,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,040	287,083
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	623,309	191,952
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,065	3,811,374
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,811,374	1 4,003,327

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社 株式会社道東オーテック
株式会社オーテックサービス北海道
株式会社三雄商会
株式会社オーテック環境
株式会社九州オーテック
- ・ 非連結子会社の数 1社 株式会社オーテックサービス北関東
株式会社オーテックサービス北関東は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社大和バルブ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・ 持分法非適用の非連結子会社数 1社 株式会社オーテックサービス北関東
株式会社オーテックサービス北関東は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。

工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債については、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を用いる方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が182,246千円減少し、繰延税金負債が64,879千円及び利益剰余金が117,366千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は22円80銭増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による過年度の累積的影響については、影響額が軽微なため、当連結会計年度の損益で処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた44,602千円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」29,500千円、「その他」15,102千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他投資等の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた58,975千円は、「その他投資等の取得による支出」35,288千円、「その他」23,687千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた59,031千円は、「リース債務の返済による支出」24,335千円、「その他」34,696千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) E S O P 信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は今後約1年半にわたり株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度73,236千円、102,000株、当連結会計年度72,877千円、101,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	117,127千円	137,243千円

2 担保資産及び担保付債務

金融機関の借入等に対して担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	33,257千円	31,545千円
土地	85,200	85,200
計	118,457	116,745

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	81,736千円	51,736千円
長期借入金	73,226	61,490
計	154,962	113,226

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	1,500千円	1,500千円
土地	49,087	49,087
投資有価証券	545	819
計	51,132	51,406

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	193,334千円	240,946千円

4 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	205,272千円	151,572千円

5 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,830,000千円	2,880,000千円
借入実行残高	1,159,000	1,067,000
差引額	1,671,000	1,813,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	5,380千円
有形固定資産(その他)	1,364	378
計	1,364	5,758

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	- 千円	4,870千円
有形固定資産(その他)	260	291
計	260	5,161

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	26千円	0千円
有形固定資産(その他)	685	100
計	712	100

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都江戸川区	管工機材販売事業営業施設	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、移転を計画している営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,343千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物33,168千円、工具、器具及び備品174千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都江戸川区	管工機材販売事業営業施設	建物 工具、器具及び備品
千葉県浦安市	管工機材販売事業営業施設	建物 工具、器具及び備品
宮城県仙台市	管工機材販売事業営業施設	建物 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,584千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5,041千円、工具、器具及び備品11,543千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	85,050千円	224,092千円
税効果調整前	85,050	224,092
税効果額	28,880	64,012
その他有価証券評価差額金	56,170	160,080
土地再評価差額金：		
税効果額	-	12,272
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	98,812
組替調整額	-	14,566
税効果調整前	-	113,378
税効果額	-	40,805
退職給付に係る調整額	-	72,572
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,680	3,334
組替調整額	-	17
持分法適用会社に対する持分相当額	1,680	3,317
その他の包括利益合計	57,850	248,243

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式(注)	552,183	102,000	102,000	552,183
合計	552,183	102,000	102,000	552,183

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加102,000株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)による会社からの取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少102,000株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)への処分によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(当連結会計年度末102,000株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,111	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	121,322	利益剰余金	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2,346千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	552,183	-	500	551,683
合計	552,183	-	500	551,683

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式（当連結会計年度期首102,000株、当連結会計年度末101,500株）が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	121,322	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（注）「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式（自己株式）に対する配当金2,346千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	105,497	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（注）「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式（自己株式）に対する配当金2,030千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,832,064千円	4,877,556千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,041,300	894,848
マネー・マネージメント・ファンド	20,610	20,620
現金及び現金同等物	3,811,374	4,003,327

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	7,003千円	211,862千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピュータ、事務機器等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	494	61,873
1年超	1,788	231,344
合計	2,283	293,217

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、金利動向等を踏まえながら運用益の最大化を図っております。資金調達については、銀行借入により調達し、安定的かつ低利な調達を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、当社は債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,832,064	4,832,064	-
(2) 受取手形	2,699,586	2,699,586	-
(3) 売掛金及び完成工事未収入金	4,032,244	4,032,244	-
(4) 営業未収入金	1,967,621	1,967,621	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	904,326	903,868	458
資産計	14,435,843	14,435,385	458
(6) 支払手形	4,139,270	4,139,270	-
(7) 買掛金及び工事未払金	1,790,739	1,790,739	-
(8) 短期借入金	1,214,000	1,214,000	-
(9) リース債務(流動負債)	25,317	25,379	62
(10) 未払法人税等	431,253	431,253	-
(11) 長期借入金（1年内返済予定含む）	109,942	110,657	715
(12) リース債務(固定負債)	34,193	34,271	78
負債計	7,744,716	7,745,571	855

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,877,556	4,877,556	-
(2) 受取手形	2,934,603	2,934,603	-
(3) 売掛金及び完成工事未収入金	3,732,287	3,732,287	-
(4) 営業未収入金	1,368,156	1,368,156	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,551,893	1,551,095	797
資産計	14,464,497	14,463,700	797
(6) 支払手形	3,764,313	3,764,313	-
(7) 買掛金及び工事未払金	1,493,424	1,493,424	-
(8) 短期借入金	1,137,000	1,137,000	-
(9) リース債務(流動負債)	70,150	70,220	70
(10) 未払法人税等	408,236	408,236	-
(11) 長期借入金（1年内返済予定含む）	88,198	89,260	1,062
(12) リース債務(固定負債)	152,760	152,866	106
負債計	7,114,083	7,115,322	1,239

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金及び完成工事未収入金、並びに(4)営業未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から掲示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(6)支払手形、(7)買掛金及び工事未払金、(8)短期借入金、並びに(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)リース債務(流動負債)、並びに(12)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(11)長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金(1年内返済予定含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	56,089	56,089

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,832,064	-	-	-
受取手形	2,699,586	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	4,032,244	-	-	-
営業未収入金	1,967,621	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	200,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	10	-	-	-
合計	13,531,526	200,000	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,877,556	-	-	-
受取手形	2,934,603	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	3,732,287	-	-	-
営業未収入金	1,368,156	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	600,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	10	-	-	-
合計	12,912,614	600,000	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	21,744	21,744	16,700	11,736	11,736	26,282
リース債務	25,317	25,394	4,042	3,215	1,541	-
合計	47,061	47,138	20,742	14,951	13,277	26,282

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	21,744	16,700	11,736	11,736	10,666	15,616
リース債務	70,150	49,969	50,347	49,910	2,533	-
合計	91,894	66,669	62,083	61,646	13,199	15,616

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,682	200,224	458
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,682	200,224	458
合計		200,682	200,224	458

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	602,405	601,608	797
	(3) その他	-	-	-
	小計	602,405	601,608	797
合計		602,405	601,608	797

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	597,785	355,473	242,311
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	597,785	355,473	242,311
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	85,136	92,941	7,804
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,712	20,712	-
	小計	105,859	113,664	7,804
	合計	703,644	469,137	234,506

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額56,089千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	928,755	470,156	458,599
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	928,755	470,156	458,599
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,721	20,721	-
	小計	20,731	20,731	-
	合計	949,487	490,888	458,599

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額56,089千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、子会社が有する退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,238,647千円		1,309,288千円	
会計方針の変更による累積的影響額	-		182,246	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,238,647		1,127,042	
勤務費用	73,329		74,200	
利息費用	12,386		11,270	
数理計算上の差異の発生額	4,633		3,550	
退職給付の支払額	19,707		58,228	
退職給付債務の期末残高	1,309,288		1,150,733	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,103,509千円		1,231,271千円	
期待運用収益	22,070		24,625	
数理計算上の差異の発生額	52,681		95,261	
事業主からの拠出額	72,717		64,831	
退職給付の支払額	19,707		58,228	
年金資産の期末残高	1,231,271		1,357,760	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	121千円		3,142千円	
退職給付費用	1,888		6,829	
制度への拠出額	4,909		4,963	
退職給付に係る負債の期末残高	3,142		1,276	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,359,860千円		1,206,872千円	
年金資産	1,284,986		1,415,176	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,873		208,304	
退職給付に係る負債	83,304		9,082	
退職給付に係る資産	8,430		217,386	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,873		208,304	

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用		73,329千円		74,200千円
利息費用		12,386		11,270
期待運用収益		22,070		24,625
数理計算上の差異の費用処理額		11,234		14,566
簡便法で計算した退職給付費用		1,888		6,829
確定給付制度に係る退職給付費用		76,768		82,241

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		- 千円		113,378千円
合 計		-		113,378

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異		126,800千円		13,421千円
合 計		126,800		13,421

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券		11%		13%
株式		37		25
一般勘定		46		41
その他		6		21
合 計		100		100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率		1.0%		1.0%
長期期待運用収益率		2.0%		2.0%
予想昇給率		3.2%		3.2%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	89,853千円	93,684千円
役員退職慰労引当金	51,129	46,753
その他	222,928	184,088
繰延税金資産小計	363,911	324,526
評価性引当額	98,375	90,560
繰延税金資産合計	265,535	233,965
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	66,406	59,173
その他有価証券評価差額金	80,103	144,116
退職給付に係る資産	3,052	70,453
その他	92	694
繰延税金負債合計	149,655	274,437
繰延税金資産(負債)の純額	115,880	40,472

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	160,687千円	157,374千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,632	3,376
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	47,439	201,223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割	2.1	1.9
法人税額の特別控除	-	1.3
評価性引当額	0.2	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	0.4
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	37.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,347千円、法人税等調整額が4,772千円、その他有価証券評価差額金が14,562千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が442千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は12,272千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事業」及び「環境機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,450,141	11,581,215	478,373	21,509,730	-	21,509,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,708	464	302	2,475	2,475	-
計	9,451,849	11,581,679	478,676	21,512,205	2,475	21,509,730
セグメント損益	74,995	1,268,963	16,716	1,210,684	189,124	1,021,560
セグメント資産	6,080,822	6,590,166	300,613	12,971,602	5,830,526	18,802,129
その他の項目						
減価償却費	34,810	34,214	14,708	83,732	13,609	97,342
持分法適用会社へ の投資額	108,127	-	-	108,127	-	108,127
有形固定資産、無 形固定資産及び長 期前払費用の増加 額	8,942	19,894	14,554	43,392	2,468	45,860

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 189,124千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,830,526千円
であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、
長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに
配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,250,448	11,412,004	331,815	20,994,267	-	20,994,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,639	57	2,960	4,656	4,656	-
計	9,252,088	11,412,061	334,775	20,998,924	4,656	20,994,267
セグメント損益	136,593	1,479,397	4,507	1,338,296	221,691	1,116,605
セグメント資産	5,532,245	7,023,297	301,680	12,857,223	6,815,981	19,673,205
その他の項目						
減価償却費	30,451	69,246	13,840	113,538	13,393	126,931
持分法適用会社へ の投資額	128,243	-	-	128,243	-	128,243
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	25,984	214,916	12,419	253,319	808	254,128

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 221,691千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,815,981千円
であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、
長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告
セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して
おります。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略してしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して
おります。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	33,343	-	-	-	33,343

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	16,584	-	-	-	16,584

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,400	-	-	-	6,400
当期末残高	21,788	-	-	-	21,788

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,400	-	-	-	6,400
当期末残高	15,388	-	-	-	15,388

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） (注)2	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 19.8 (注)3	商品の仕入 役員の転籍2名	管工機材 商品の購入 (注)1	844,087	買掛金及び工事未払金	60,732
									支払手形	337,351

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出してあり、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） (注)2	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 19.8 (注)3	商品の仕入 役員の転籍2名	管工機材 商品の購入 (注)1	865,300	買掛金及び工事未払金	85,810
									支払手形	344,137

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出してあり、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,831.45円	2,012.76円
1 株当たり当期純利益金額	107.89円	134.19円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,571,571	10,530,071
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	143,593	167,728
(うち少数株主持分)	(143,593)	(167,728)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,427,978	10,362,343
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,147,817	5,148,317

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	555,422	690,789
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	555,422	690,789
期中平均株式数 (株)	5,147,817	5,148,024

4. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与 E S O P 信託口・75646口) が保有する当社株式は、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度102,000株、当連結会計年度101,793株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度102,000株、当連結会計年度101,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,214,000	1,137,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,744	21,744	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,317	70,150	2.9	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	88,198	66,454	1.1	平成28年～36年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	34,193	152,760	2.9	平成28年～32年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	1,383,453	1,448,108	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定においては、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,700	11,736	11,736	10,666
リース債務	49,969	50,347	49,910	2,533

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,109,613	8,798,408	13,804,135	20,994,267
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	41,688	105,966	492,352	1,150,938
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	39,016	40,104	259,752	690,789
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.58	7.79	50.46	134.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.58	15.37	42.67	83.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,157,070	4,189,772
受取手形	2,623,030	2,904,106
売掛金	1,724,049	1,314,619
完成工事未収入金	2,028,252	2,153,697
営業未収入金	1,942,210	1,277,436
有価証券	20,610	20,620
商品	331,459	450,015
未成工事支出金	1,198,418	1,519,256
原材料及び貯蔵品	37,586	26,988
前払費用	87,338	92,347
繰延税金資産	151,676	149,853
その他	37,554	31,495
貸倒引当金	15,698	11,084
流動資産合計	14,323,560	14,119,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,207,969	1,088,307
減価償却累計額	889,018	804,609
建物(純額)	318,951	283,698
構築物	38,555	34,321
減価償却累計額	34,476	31,151
構築物(純額)	4,078	3,169
車両運搬具	102,255	100,333
減価償却累計額	70,434	73,133
車両運搬具(純額)	31,821	27,199
工具、器具及び備品	67,244	58,769
減価償却累計額	59,858	51,579
工具、器具及び備品(純額)	7,386	7,189
土地	1,036,080	1,036,080
リース資産	63,714	103,609
減価償却累計額	32,288	48,779
リース資産(純額)	31,426	54,829
有形固定資産合計	1,429,745	1,412,167
無形固定資産		
ソフトウェア	596	83
リース資産	23,000	147,751
電話加入権	13,008	13,008
無形固定資産合計	36,605	160,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	200,000	200,000
投資有価証券	881,447	1,519,560
関係会社株式	162,803	162,803
出資金	130	130
関係会社長期貸付金	2,800	-
破産更生債権等	33,044	2,999
長期前払費用	725	-
前払年金費用	48,784	220,449
投資不動産	-	9,692
敷金及び保証金	204,527	196,899
その他	91,513	203,973
貸倒引当金	31,677	1,993
投資その他の資産合計	1,594,097	2,514,514
固定資産合計	3,060,448	4,087,526
資産合計	17,384,009	18,206,651
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,011,120	3,621,149
買掛金	672,578	610,929
工事未払金	978,042	742,160
短期借入金	2,940,000	2,940,000
リース債務	25,317	70,150
未払金	134,004	143,929
未払費用	39,260	44,054
未払法人税等	396,505	373,944
未払消費税等	41,303	94,386
未成工事受入金	449,860	807,018
預り金	33,034	36,857
前受収益	519	495
賞与引当金	245,000	275,000
役員賞与引当金	30,000	30,000
完成工事補償引当金	16,340	7,550
流動負債合計	8,012,886	7,797,625
固定負債		
リース債務	34,193	152,760
繰延税金負債	89,836	209,333
再評価に係る繰延税金負債	132,393	120,120
株式給付引当金	-	32,041
その他	87,775	84,399
固定負債合計	344,199	598,655
負債合計	8,357,085	8,396,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	28,984	28,984
資本剰余金合計	553,984	553,984
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	120,128	124,026
別途積立金	7,200,000	7,500,000
繰越利益剰余金	894,884	1,206,561
利益剰余金合計	8,364,862	8,980,438
自己株式	275,650	275,291
株主資本合計	9,242,596	9,858,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,196	307,437
土地再評価差額金	367,869	355,597
評価・換算差額等合計	215,673	48,159
純資産合計	9,026,923	9,810,371
負債純資産合計	17,384,009	18,206,651

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	8,224,760	7,776,799
完成工事高	11,212,207	11,039,395
売上高合計	19,436,967	18,816,195
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	343,039	331,459
当期商品仕入高	7,180,791	6,903,876
合計	7,523,831	7,235,335
商品期末たな卸高	331,459	450,015
商品売上原価	7,192,371	6,785,319
完成工事原価	9,070,821	8,695,110
売上原価合計	16,263,192	15,480,430
売上総利益	3,173,774	3,335,765
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	22,118	7,295
役員報酬	121,800	134,850
従業員給料	792,676	780,262
賞与	103,714	115,106
賞与引当金繰入額	88,338	99,852
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	29,373	30,179
役員退職慰労引当金繰入額	4,425	-
福利厚生費	234,838	264,750
減価償却費	46,044	47,823
その他	776,980	838,199
販売費及び一般管理費合計	2,250,310	2,333,730
営業利益	923,463	1,002,034
営業外収益		
受取利息	2,443	2,264
受取配当金	22,717	22,181
不動産賃貸料	18,349	22,733
仕入割引	11,437	12,128
その他	13,312	6,707
営業外収益合計	68,260	66,015
営業外費用		
支払利息	13,737	18,193
不動産賃貸費用	9,474	12,711
その他	4,560	7,643
営業外費用合計	27,772	38,548
経常利益	963,950	1,029,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,237	1,584
特別利益合計	1,237	1,584
特別損失		
固定資産売却損	2,260	2,291
固定資産除却損	3,712	3,10
投資有価証券評価損	315	-
会員権評価損	4,999	-
減損損失	33,343	16,584
特別損失合計	39,631	16,887
税引前当期純利益	925,557	1,014,198
法人税、住民税及び事業税	430,000	400,000
法人税等調整額	16,765	5,332
法人税等合計	413,234	394,667
当期純利益	512,322	619,530

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,353,813	37.0	3,044,192	35.0
外注費		3,345,955	36.9	3,316,000	38.1
経費		2,371,051	26.1	2,334,916	26.9
(うち人件費)		(1,839,220)	(20.3)	(1,792,342)	(20.6)
合計		9,070,821	100.0	8,695,110	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	4,314	529,314	149,850	122,384	6,900,000	773,417	7,945,652
当期変動額									
剰余金の配当								93,111	93,111
別途積立金の積立							300,000	300,000	-
当期純利益								512,322	512,322
自己株式の処分			24,669	24,669					
信託による自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の取崩						2,255		2,255	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	24,669	24,669	-	2,255	300,000	121,466	419,210
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,128	7,200,000	894,884	8,364,862

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	250,980	8,823,386	97,829	367,869	270,040	8,553,346
当期変動額						
剰余金の配当		93,111				93,111
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		512,322				512,322
自己株式の処分	48,566	73,236				73,236
信託による自己株式の取得	73,236	73,236				73,236
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			54,366	-	54,366	54,366
当期変動額合計	24,669	419,210	54,366	-	54,366	473,577
当期末残高	275,650	9,242,596	152,196	367,869	215,673	9,026,923

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,128	7,200,000	894,884	8,364,862
会計方針の変更による累積的影響額								117,366	117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,128	7,200,000	1,012,250	8,482,229
当期変動額									
剰余金の配当								121,322	121,322
別途積立金の積立							300,000	300,000	-
当期純利益								619,530	619,530
信託による自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						2,147		2,147	-
税率変更による積立金の調整額						6,045		6,045	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,898	300,000	194,310	498,208
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	124,026	7,500,000	1,206,561	8,980,438

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	275,650	9,242,596	152,196	367,869	215,673	9,026,923
会計方針の変更による累積的影響額		117,366				117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	275,650	9,359,963	152,196	367,869	215,673	9,144,290
当期変動額						
剰余金の配当		121,322				121,322
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		619,530				619,530
信託による自己株式の処分	359	359				359
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			155,240	12,272	167,513	167,513
当期変動額合計	359	498,567	155,240	12,272	167,513	666,080
当期末残高	275,291	9,858,531	307,437	355,597	48,159	9,810,371

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

管材事業部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

システム事業部門

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

環境機器事業部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~47年

車両運搬具 4~6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、実績率による補償見積額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を用いる方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が182,246千円減少し、繰延税金負債が64,879千円及び繰越利益剰余金が117,366千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は22円69銭増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による過年度の累積的影響については、影響額が軽微なため、当事業年度の損益で処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた49,509千円は、「長期前払費用」725千円、「前払年金費用」48,784千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) E S O P 信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P 信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P 信託口・75646口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は今後約1年半にわたり株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度73,236千円、102,000株、当事業年度72,877千円、101,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	49,087千円	49,087千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,230,000千円	2,230,000千円
借入実行残高	890,000	890,000
差引額	1,340,000	1,340,000

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物	-千円	1,300千円
車両運搬具	1,237	284
計	1,237	1,584

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
車両運搬具	260千円	291千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物	26千円	0千円
車両運搬具	685	10
工具、器具及び備品	-	0
計	712	10

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式116,053千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式116,053千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87,220千円	91,025千円
未払事業税	28,088	27,340
減価償却の償却超過額	32,920	25,119
その他	115,034	102,293
繰延税金資産 小計	263,263	245,777
評価性引当額	38,214	33,056
繰延税金資産 合計	225,049	212,720
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	66,406	59,173
その他有価証券評価差額金	79,435	141,207
退職給付引当金	17,367	71,205
その他	-	614
繰延税金負債 合計	163,208	272,200
繰延税金資産(負債)の純額	61,840	59,479

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割等	2.3	2.1
法人税額の特別控除	-	1.4
評価性引当額	0.2	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	0.4
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	38.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,121千円、法人税等調整額が4,305千円、その他有価証券評価差額金が14,426千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は12,272千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,207,969	5,391	125,053 (5,041)	1,088,307	804,609	24,361	283,698
構築物	38,555	-	4,233	34,321	31,151	909	3,169
車両運搬具	102,255	9,553	11,476	100,333	73,133	13,483	27,199
工具、器具及び備品	67,244	13,712	22,188 (11,543)	58,769	51,579	2,279	7,189
土地	1,036,080 (235,476)	-	-	1,036,080 (235,476)	-	-	1,036,080
リース資産	63,714	42,762	2,868	103,609	48,779	19,360	54,829
有形固定資産計	2,515,821 (235,476)	71,420	165,820 (16,584)	2,421,421 (235,476)	1,009,254	60,393	1,412,167
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,250	1,166	513	83
リース資産	-	-	-	226,600	78,848	44,348	147,751
電話加入権	-	-	-	13,008	-	-	13,008
無形固定資産計	-	-	-	240,858	80,014	44,861	160,843
長期前払費用	1,740	-	1,740	-	-	580	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、事業用の土地の再評価を行った評価差額の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,376	11,262	27,002	18,557	13,078
賞与引当金	245,000	275,000	245,000	-	275,000
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	-	30,000
完成工事補償引当金	16,340	7,550	16,340	-	7,550
株式給付引当金	-	32,400	359	-	32,041

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」18,557千円の内訳は、回収による取崩額3,583千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額14,973千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.o-tec.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーテックの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーテックが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテックの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。